

キャッサバ商業化支援と人びとの未来

在カメルーン日本国大使館

以下は草の根技術協力事業「カメルーン国東部州における小規模農家を対象としたキャッサバ商業化支援事業」に従事されている京都大学アフリカ地域研究資料センターの塩谷暁代さんから伺ったお話です。

カメルーン東部の村に通いはじめて10年が経ちます。JICA-JSTによる地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）事業、JICA草の根事業を通じて、人びとの生活向上支援と環境保全に関わる活動を続けてきました。この村では、キャッサバ（タピオカの原料にもなる芋の一種）が主食作物であり、商品作物でもあります。キャッサバを栽培し、加工し、販売することは、人びとの暮らしそのものであり、食生活だけでなく医療費、学費などに必要な現金収入にもつながっています。

日本の国際協力事業が始まる前、村の生活問題は、キャッサバの病虫害による収量の減少でした。この問題を解決するため、SATREPS事業では病虫害に強い改良品種キャッサバを導入しました。その後、2013年に私が初めて村を訪れた際、村の生活問題は、キャッサバの生産性から販売・流通に移行していました。村の人びとによれば「キャッサバはたくさんとれるようになった。でも買い手がいない」。

農家の人びとは、収穫した作物を販売しなければ収入を得られません。この村は、販売先である都市から遠く離れているため、都市のバイヤーがなかなか来ません。道路などインフラも整わない中、どうしたら作物を販売できるのか？

その一つの答えは、人と人のつながりです。都市のバイヤーと村の生産者が顔の見えるつながりを持つこと。これは、言うは易く行うは難しです。取引を成立させるために必要な信用を醸成するには、時間と手間がかかります。その最初のステップとして、双方が出会う場を作る必要があります。

JICA 草の根事業では、都市のバイヤーを村に招き、生産の現場を見て品質を確認し、生産者と対話する機会を設けました。また、生産者が都市の市場を訪れ、バイヤーと交渉する研修も行っています。このような取組から、生産者とバイヤーの取引が開始し、関係が形成されつつあります。

現在、村の人びとは「キャッサバがあるから子ども達を学校に行かせられる。病院にも行ける。キャッサバが暮らしを支えてくれる」と言います。それはとても喜ばしい変化です。一方で、暮らしの持続性を考えた時、「食べるため」と「売るため」のバランスを考える必要があります。キャッサバをつくり、食べ、売り続けるためには、それを可能にする環境保全が必須です。

この 10 年、村の人びとと「村の子ども達がいつまでもキャッサバを食べられるようにするにはどうしたらよいか」と話し合ってきました。長期的な展望は、目の前の問題解決の前で忘れられがちですが、環境保全と矛盾しない商業化のあり方、村の未来を人びとと共に考えていきたいと思えます。

